

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第140期第1四半期
(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 京葉瓦斯株式会社

【英訳名】 KEIYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 口 孝

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループマネージャー 清 宮 庸 一 郎

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループマネージャー 清 宮 庸 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第1四半期 連結累計期間	第140期 第1四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	43,762	37,088	122,853
経常利益 (百万円)	4,140	425	2,431
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,892	212	1,460
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,076	4,021	2,987
純資産 (百万円)	92,263	96,221	92,534
総資産 (百万円)	145,924	164,503	161,096
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	269.85	19.79	136.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.4	56.5	55.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されている。この四半期連結財務諸表の作成にあたり見積もりが必要な事項については、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、会計上の見積もりを行っている。

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売量の減少や原料費調整制度による販売単価の下方調整などによりガス売上高が減少したことなどから、前年同期に比べ15.3%減少の37,088百万円となった。売上原価については、原料価格下落の影響でガス原材料費が減少したことなどにより、前年同期に比べ9.1%減少の27,176百万円となった。

この結果、営業利益は前年同期に比べ90.3%減少の398百万円、経常利益は89.7%減少の425百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は92.7%減少の212百万円となった。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節の変動がある。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

ガス

当第1四半期連結累計期間のガス販売量は、家庭用については、1～2月の気温・水温が前年に比べ高めに推移した影響により前年同期に比べ0.7%減少の121,114千m³となり、業務用については、商業用のお客さま設備の稼働が減少したことなどにより4.7%減少の98,023千m³となった。この結果、ガス販売量合計では、前年同期に比べ2.5%減少の219,137千m³となった。

ガス事業の売上高については、販売量の減少や原料費調整制度による販売単価の下方調整などによりガス売上高が減少したことなどから、前年同期に比べ19.8%減少の28,585百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ60.3%減少の2,069百万円となった。

電力小売

電力小売事業の売上高は、燃料費調整制度等による販売価格の下落などにより、前年同期に比べ11.0%減少の4,570百万円となった。セグメント損失は、電力調達の安定化に向けたコストの増加などにより、1,415百万円(前年同期は546百万円のセグメント損失)となった。

不動産

不動産事業の売上高は、前年同期に比べ19.8%増加の413百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ15.1%増加の191百万円となった。

その他

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、前年同期に比べ28.0%増加の4,090百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ44.7%増加の443百万円となった。

(注) 本報告書でのガス量はすべて45MJ(メガジュール)/m³で表示している。

(2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,406百万円増加の164,503百万円となった。これは、投資有価証券が増加したことなどにより固定資産が4,294百万円増加した一方で、現金及び預金が減少したことなどにより流動資産が887百万円減少したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ280百万円減少の68,281百万円となった。これは、繰延税金負債が増加したことなどにより固定負債が748百万円増加した一方で、その他流動負債が減少したことなどにより流動負債が1,028百万円減少したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,686百万円増加の96,221百万円となった。これは、その他有価証券評価差額金が3,918百万円増加したことなどによるものである。

この結果、自己資本比率は56.5%となり、前連結会計年度末から1.0ポイント上昇した。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は1百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,935,000	10,935,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,935,000	10,935,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		10,935,000		2,754		36

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,884,400	108,844	
単元未満株式	普通株式 8,800		
発行済株式総数	10,935,000		
総株主の議決権		108,844	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれている。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	41,800		41,800	0.38
計		41,800		41,800	0.38

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,084	1,966
供給設備	51,782	50,535
業務設備	14,607	14,538
その他の設備	9,933	10,120
建設仮勘定	1,495	2,132
有形固定資産合計	79,903	79,293
無形固定資産		
その他無形固定資産	4,732	4,550
無形固定資産合計	4,732	4,550
投資その他の資産		
投資有価証券	23,447	28,750
その他投資	12,285	12,070
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	35,732	40,819
固定資産合計	120,368	124,662
流動資産		
現金及び預金	26,183	22,729
受取手形、売掛金及び契約資産	10,583	13,436
商品及び製品	59	61
仕掛品	871	721
原材料及び貯蔵品	725	745
その他流動資産	2,337	2,187
貸倒引当金	32	41
流動資産合計	40,728	39,840
資産合計	161,096	164,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	802	802
長期借入金	24,586	24,079
役員退職慰労引当金	66	69
ガスホルダー修繕引当金	321	336
器具保証引当金	610	564
退職給付に係る負債	1,075	972
その他固定負債	15,521	16,910
固定負債合計	42,984	43,733
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,326	3,432
支払手形及び買掛金	8,460	9,773
未払法人税等	316	198
ポイント引当金	22	21
その他流動負債	13,451	11,122
流動負債合計	25,577	24,548
負債合計	68,561	68,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	78,689	78,575
自己株式	271	271
株主資本合計	81,208	81,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,025	9,944
退職給付に係る調整累計額	2,163	1,973
その他の包括利益累計額合計	8,189	11,917
非支配株主持分	3,136	3,209
純資産合計	92,534	96,221
負債純資産合計	161,096	164,503

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	1 43,762	1 37,088
売上原価	29,888	27,176
売上総利益	13,874	9,912
供給販売費及び一般管理費	9,767	9,514
営業利益	4,107	398
営業外収益		
受取利息	60	58
受取配当金	63	78
受取賃貸料	32	30
持分法による投資利益	68	50
雑収入	28	29
営業外収益合計	254	247
営業外費用		
支払利息	54	54
匿名組合投資損失	161	148
雑支出	4	16
営業外費用合計	221	220
経常利益	4,140	425
税金等調整前四半期純利益	4,140	425
法人税等	1,170	136
四半期純利益	2,969	288
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,892	212

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	2,969	288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	3,928
退職給付に係る調整額	213	190
持分法適用会社に対する持分相当額	12	5
その他の包括利益合計	106	3,732
四半期包括利益	3,076	4,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,993	3,940
非支配株主に係る四半期包括利益	82	81

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬季(1～3月)に多く計上されるという季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	2,501百万円	2,594百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	326	30.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	326	30.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	電力小売	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,654	5,136	281	41,071	2,690	43,762		43,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高			64	64	504	569	569	
計	35,654	5,136	345	41,136	3,195	44,331	569	43,762
セグメント利益又はセグ メント損失()	5,215	546	166	4,835	306	5,142	1,035	4,107

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,035百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,054百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	電力小売	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,585	4,570	349	33,505	3,583	37,088		37,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高			64	64	507	571	571	
計	28,585	4,570	413	33,570	4,090	37,660	571	37,088
セグメント利益又はセグ メント損失()	2,069	1,415	191	845	443	1,289	891	398

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 891百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 914百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	ガス	電力小売	不動産	計		
ガス 電力小売 その他	35,654	5,136		35,654 5,136	2,605	35,654 5,136 2,605
顧客との契約から生じる収益	35,654	5,136		40,790	2,605	43,396
その他の収益			281	281	85	366
外部顧客との 売上高	35,654	5,136	281	41,071	2,690	43,762

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	ガス	電力小売	不動産	計		
ガス 電力小売 その他	28,585	4,570		28,585 4,570	3,498	28,585 4,570 3,498
顧客との契約から生じる収益	28,585	4,570		33,156	3,498	36,654
その他の収益			349	349	84	434
外部顧客との 売上高	28,585	4,570	349	33,505	3,583	37,088

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	269円85銭	19円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,892	212
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,892	212
普通株式の期中平均株式数(株)	10,718,260	10,718,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 靖 秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 俊 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 寄 研 多

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。